

都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況

四半期調査：平成26年第Ⅳ四半期（10月～12月）

設備投資：前期から横ばい、緩やかな回復が一服

採算状況：2期連続でほぼ横ばいで推移

資金繰り：わずかながら改善

雇用人員：全業種・全規模で「不足」が「過剰」を上回る

《 概要 》

□設備投資

設備投資の動向を後方4四半期移動平均で見ると、当期に設備投資を「実施した」割合は19.4%となった。前期の19.4%から横ばいで推移し、3期連続の緩やかな回復が一服した。

来期の設備投資の「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は18.6%と減少する見通しとなっている。

□採算状況

当期の採算状況を採算DI（「黒字」－「赤字」）で見ると、▲11.1（前期▲11.2）と、2期連続でほぼ横ばいで推移した。

□資金繰り

当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）で見ると、▲22.3（前期▲23.1）と、わずかながら改善した。

□雇用人員

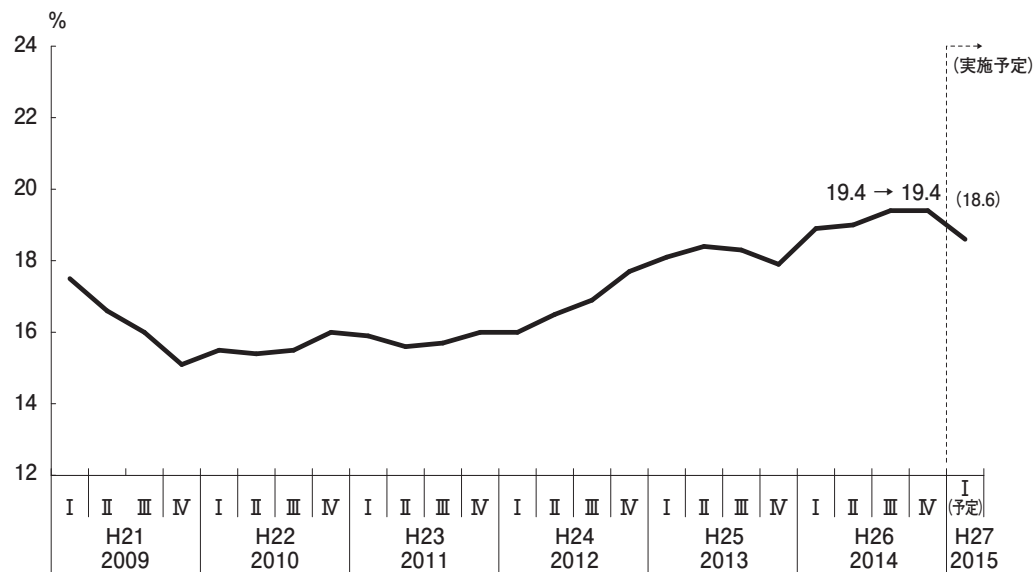
当期の雇用状況を雇用人員DI（「不足」－「過剰」）で見ると、10.8（前期10.8）と横ばいで推移した。全業種・全規模で「不足」が「過剰」を上回る状況が続いている。

■設備投資■

設備投資の動向を後方4四半期移動平均で見ると、当期（平成26年10～12月）に設備投資を「実施した」割合は19.4%となった。前期（平成26年7～9月）の19.4%から横ばいで推移し、3期連続の緩やかな回復が一服した。

来期（平成27年1～3月）の設備投資の「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は18.6%と減少する見通しとなっている。

図表1 設備投資の実施割合（全体）－後方4四半期移動平均－

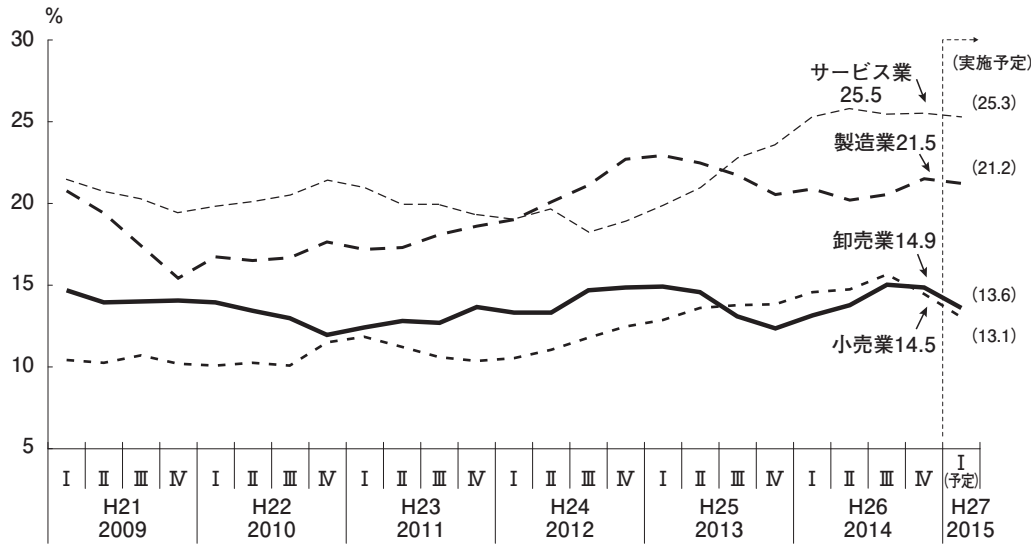


注) 来期「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、後方3四半期実績と来期予定の平均。

業種別に見ると、設備投資を「実施した」割合は、製造業が21.5%（前期20.5%）と2期連続で増加した。一方、小売業は14.5%（同15.7%）と1.2ポイント減少し、平成24年第Ⅰ四半期以降続いていた増加傾向から反転した。卸売業14.9%（同15.0%）とサービス業25.5%（同25.5%）は、ともにほぼ横ばいで推移している。

来期の設備投資の「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、全業種で減少する見通しとなった。なかでも、卸売業13.6%と小売業13.1%で比較的大きな減少が見込まれている。

図表2 設備投資の実施割合（業種別）－後方4四半期移動平均－

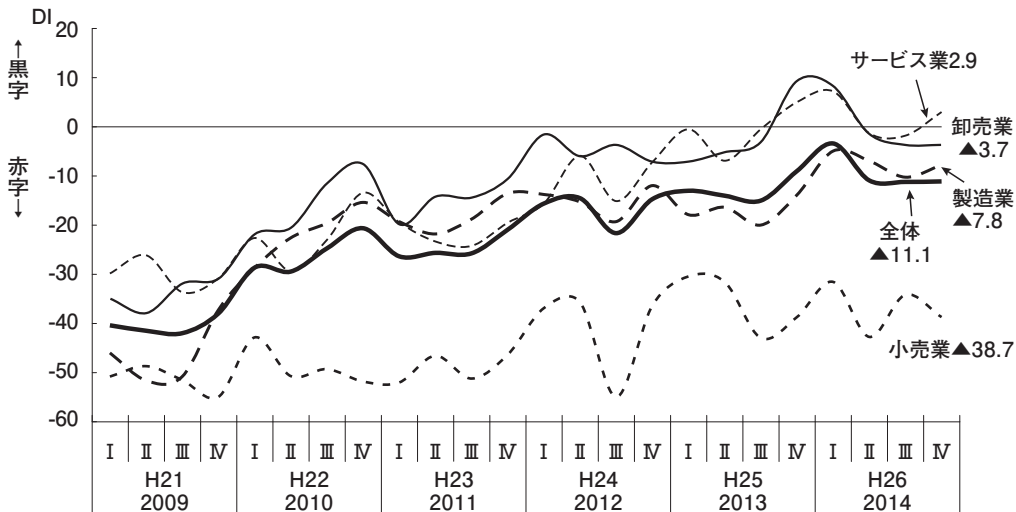


注) 来期「実施予定」割合（後方4四半期移動平均）は、後方3四半期実績と来期予定の平均。

■採算状況■

当期の採算状況を採算DI（「黒字」－「赤字」）で見ると、▲11.1（前期▲11.2）と、2期連続でほぼ横ばいで推移した。

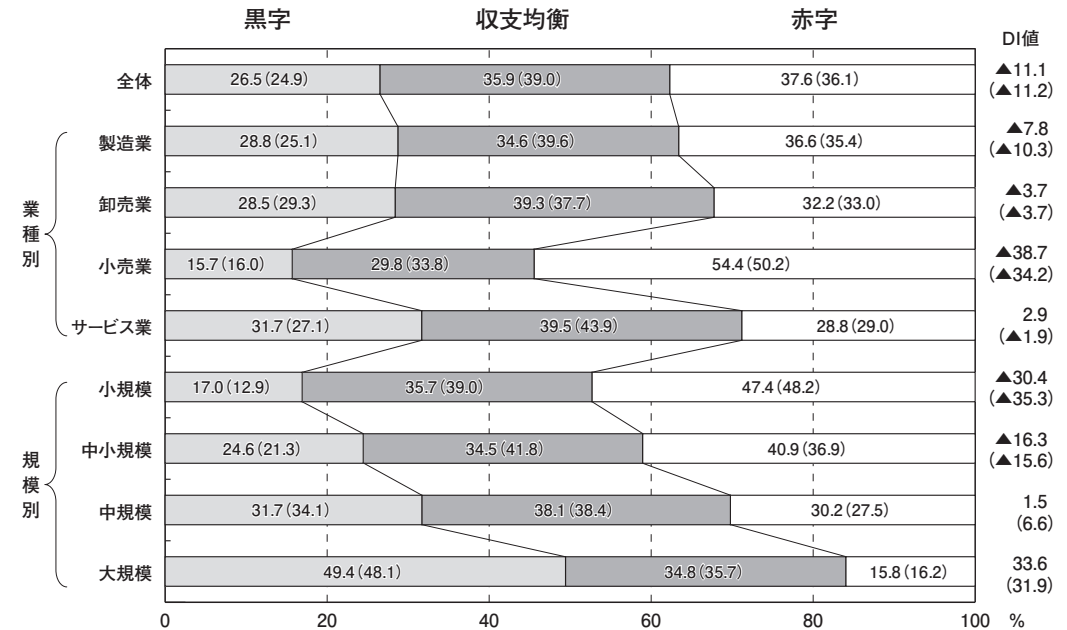
図表3 採算DIの推移



業種別にみると、サービス業2.9（前期▲1.9）は4.8ポイント改善し、3期ぶりにプラス水準に戻している。製造業▲7.8（同▲10.3）も3期ぶりの改善となった。また、卸売業▲3.7（同▲3.7）は横ばいで推移し、3期連続の悪化が小休止となった。一方、小売業▲38.7（同▲34.2）のみ、4.5ポイント悪化し、増減を繰り返している。

規模別にみると、小規模▲30.4（同▲35.3）は、黒字企業が増加、赤字企業が減少し、3期ぶりに採算DIが改善した。大規模33.6（同31.9）も小幅ながら2期連続で改善した。一方、中規模1.5（同6.6）は前期の改善から戻す動きとなったほか、中小規模▲16.3（同▲15.6）もわずかながら悪化した。

図表4 採算状況（業種別・規模別）



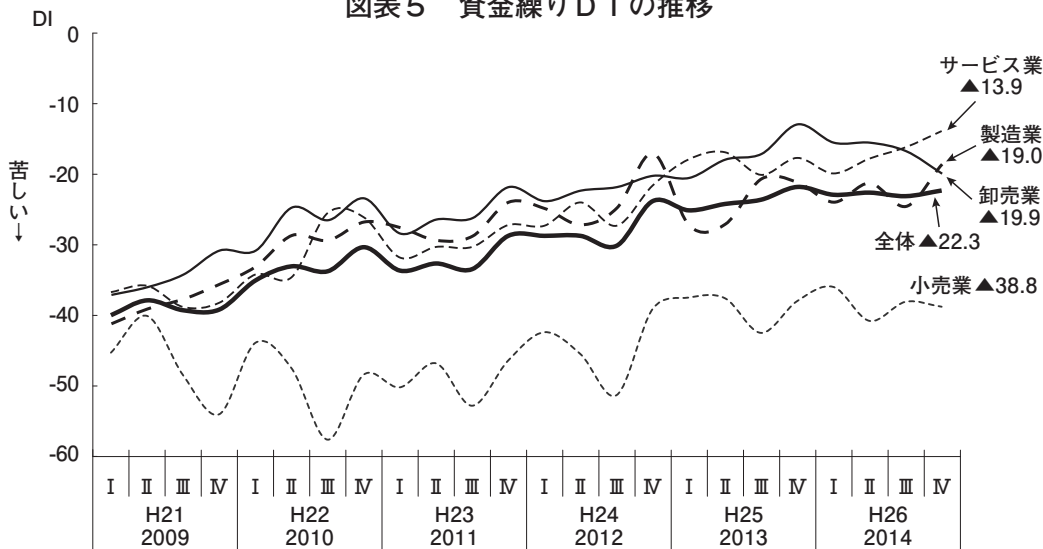
注) カッコ内は前期（平成26年7～9月）の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。

■資金繰り■

当期の資金繰り状況を資金繰りDI（「楽」－「苦しい」）で見ると、▲22.3（前期▲23.1）と、わずかながら改善した。

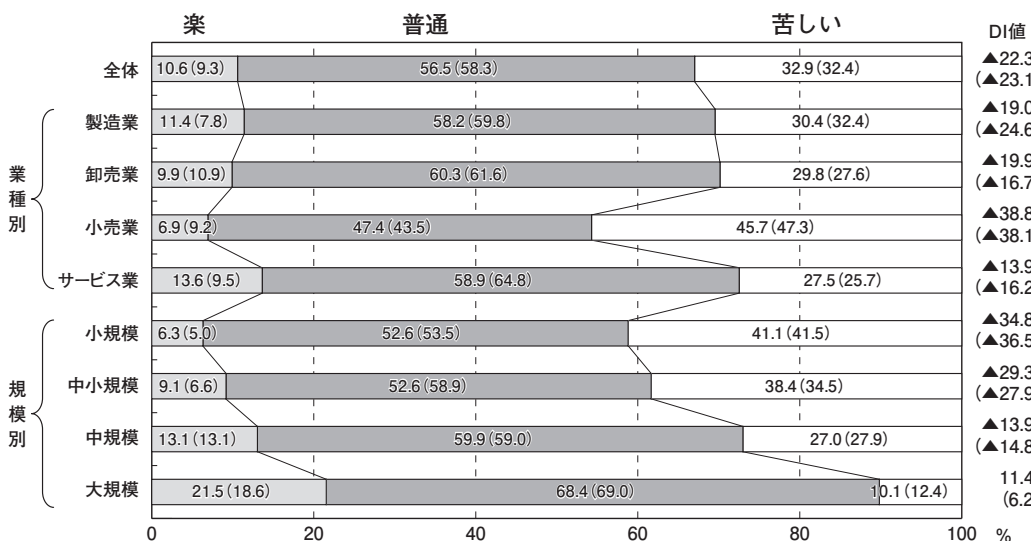
業種別にみると、製造業▲19.0（同▲24.6）が5.6ポイントと大きく改善したほか、サービス業▲13.9（同▲16.2）は3期連続で改善した。一方、卸売業▲19.9（同▲16.7）は2期連続で悪化し、製造業の水準を下回った。小売業▲38.8（同▲38.1）もわずかながら悪化した。

図表5 資金繰りDIの推移



規模別にみると、中規模▲13.9（前期▲14.8）と大規模11.4（同6.2）は、ともに2期連続で資金繰りDIが改善した。特に唯一プラス水準にある大規模は、5.2ポイントと大きく改善し、他の規模との差を広げた。小規模▲34.8（同▲36.5）も小幅ながら改善した。一方、中小規模▲29.3（同▲27.9）のみ2期連続で悪化した。

図表6 資金繰り状況（業種別・規模別）

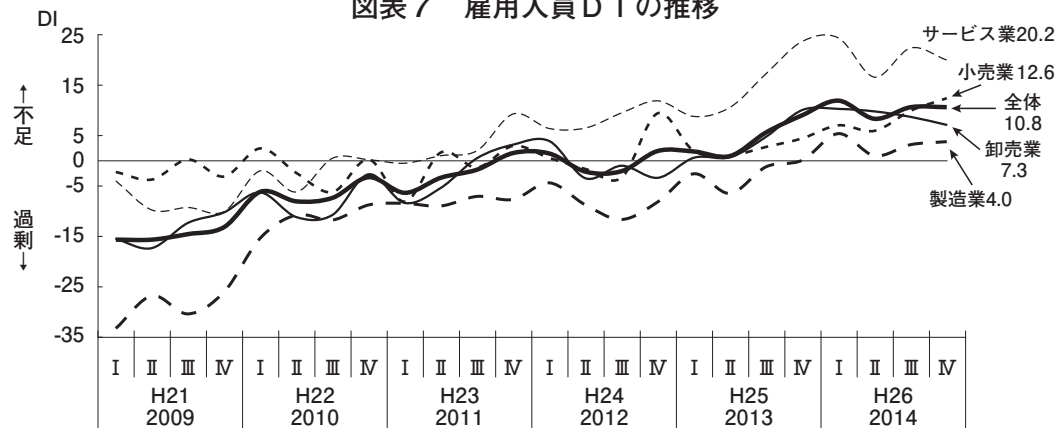


注) カッコ内は前期（平成26年7～9月）の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。

■雇用人員■

当期の雇用状況を雇用人員DI（「不足」－「過剰」）でみると、10.8（前期10.8）と横ばいで推移した。全業種・全規模で「不足」が「過剰」を上回る状況が続いている。

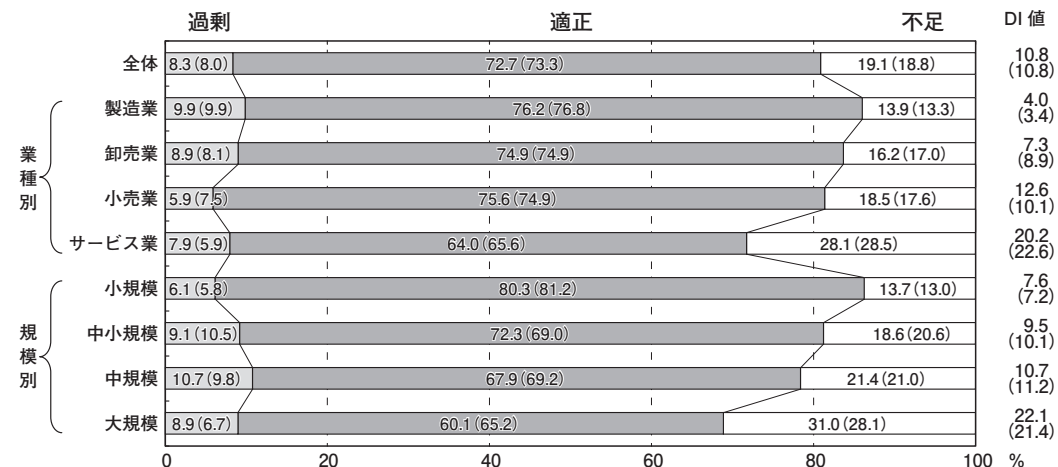
図表7 雇用人員DIの推移



業種別にみると、製造業4.0（前期3.4）と小売業12.6（同10.1）はともに2期連続でDI値が上昇し、「不足感」を強めた。一方、卸売業7.3（同8.9）は3期連続でDI値が低下し、サービス業20.2（同22.6）も前期の上昇から戻す動きになった。

規模別にみると、いずれも±1.0ポイント以下のわずかな動きとなった。小規模7.6（同7.2）と大規模22.1（同21.4）は2期連続でDI値が上昇した。

図表8 雇用人員の状況（業種別・規模別）



注) カッコ内は前期（平成26年7～9月）の数値。四捨五入のため合計が100にならない場合がある。